

(2) 評価検証

実施事業について、分析評価、検証を行う。

3 . 施策の効果

省エネ家電をはじめとした、温室効果ガス排出削減に結びつく製品が地域の取組で普及すること。

ビジネスモデルが提示されることで、省エネ改修等も含め、幅広い分野で自主的な活動が広がることが期待される。

4 . 備考

委託費	10,000 千円	内訳	評価検証事業費	10,000 千円
交付金	60,000 千円	内訳	モデル事業(地域協議会等 6 箇所)	60,000 千円

省エネ家電等普及促進地域販売システムモデル事業

経産省、国交省と共同で計画を認定し、支援を行う。

内容に応じ、
各省が支援

家庭・業務部門における温室効果ガス排出に係る評価とアドバイス
(電化製品、住宅関係等。買換、購入、使用方法等)

家庭・業務版ESCO診断等

地域の電器屋、NPO等による活動を想定

家庭、商店、オフィスでの製品・サービス活用状況の評価とアドバイス



省エネ改修、自然エネ機器導入
省エネ家電等の省エネ製品導入



経産省、国交省からの支援

温室効果ガス排出削減に結びつく製品の活用を促進する事業活動。例えば次のような取組が考えられる。

低利融資による購入時負担削減

登録会員に対する購入製品の無料メンテナンスサービス

製品等供給者が行う場合と銀行等第三者が行う場合がある。

低利融資

会員制無料メンテナンス

地域冷暖房システム

リースの活用

etc.

製品・サービス提供による効果情報の提供

診断士等の育成・認定等

診断結果等の報告

・アドバイス、診断ツールの方法の開発 ・診断士等の育成等 ・全体システム管理(評価の管理伝達)など、地域の活動を下支えする公的な活動

温暖化防止推進センター、NPO、家電商組合等が中心となった地域協議会による活動

モデル事業として環境省から支援(交付金+知見提供)